



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 若林 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	465,033	△1.1	10,555	31.5	11,210	16.7	3,109	3.1
22年3月期	470,395	△7.7	8,023	△40.2	9,603	△37.2	3,016	△52.7

(注) 包括利益 23年3月期 △5,632百万円 (—%) 22年3月期 8,070百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.07	13.70	2.0	3.3	2.3
22年3月期	14.62	13.30	1.9	2.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △42百万円 22年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	344,187	151,437	43.9	732.68
22年3月期	344,699	159,566	46.2	772.27

(参考) 自己資本 23年3月期 151,144百万円 22年3月期 159,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	16,966	△17,235	△2,818	32,125
22年3月期	18,850	△35,510	17,120	35,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	2,579	85.5	1.6
23年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	2,578	82.9	1.7
24年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		644.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	236,600	6.8	1,400	△70.6	2,000	△62.3	△2,300	—	△11.15
通期	497,000	6.9	6,200	△41.3	7,100	△36.7	400	△87.1	1.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (注)詳細は、【添付資料】P.22「4.(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.24「4.(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	206,740,777 株	22年3月期	206,740,777 株
② 期末自己株式数	23年3月期	450,757 株	22年3月期	425,885 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	206,304,999 株	22年3月期	206,327,050 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.38「4.(8)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,418	△11.9	1,869	△55.2	1,931	△58.1	2,106	△63.1
22年3月期	9,560	15.3	4,172	24.0	4,610	21.3	5,701	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.21	9.28
22年3月期	27.63	25.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	246,366	142,290	57.7	688.63
22年3月期	254,539	151,083	59.3	731.62

(参考)自己資本 23年3月期 142,058百万円 22年3月期 150,944百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.2「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(有価証券関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当社グループでは、関西商圏におけるマーケットシェアの拡大を目指し、平成26年度（2014年度）を最終年度とする長期事業計画「G P 1 0（グランプリテン）計画」を策定し、その計画に基づいて様々な施策を進めております。

当期（平成22年度）の連結業績は、主力の百貨店事業において、現在建て替え工事中の阪急うめだ本店が営業面積の減少により約130億円の減収となりましたが、阪神梅田本店や西宮阪急などが前期実績を上回り、連結売上高は前期比98.9%となりました。経費効率の向上に努めた結果、営業利益・経常利益・当期純利益はそれぞれ期初想定を上回り、増益となりました。

また、当期において、九州初の店舗となる博多阪急（福岡市博多区）を3月3日に開業いたしました。博多阪急は、九州新幹線の全線開通に合わせて完成したJR博多駅ビル内の商業施設に売場面積約42,000㎡を持つターミナル型百貨店として、その立地を最大限に活用した店づくり・売場づくりを行い、開業後の売上は想定を上回る順調なスタートを切りました。

さらに、首都圏においては、平成20年（2008年）春よりJR大井町駅前（東京都品川区）において再開発事業を進めてまいりましたが、本年3月、一期部分が完成し、1,100室を持つビジネスホテルと阪急百貨店 大井食品館を含む「阪急大井町ガーデン」の一部を開業いたしました。

その一方で、百貨店事業において、昨年8月22日に四条河原町阪急（京都市下京区）を、同12月31日にさんのみや・阪神食品館（神戸市中央区）をそれぞれ閉店し、グループの採算性向上を図りました。

この結果、当期の連結業績は以下のとおりになりました。

《当期の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	465,033	98.9
営業利益	10,555	131.5
経常利益	11,210	116.7
当期純利益	3,109	103.1

各セグメントの概況は次の通りです。

【百貨店事業】

阪急うめだ本店では、建て替え工事の進捗に伴い、平成21年（2009年）9月より新たに完成した一期棟での営業を開始し、一期棟の営業面積は前年に比べ68%（インクス館含む）に減少いたしました。その結果、一期棟の売上高は、当期も第2四半期までは前期比80.4%と減少いたしました。面積減少の影響が一巡した第3四半期以降は、98.9%となりました。一方、阪急百貨店メンズ館が前期実績を上回ったため、阪急百貨店メンズ館を含む阪急うめだ本店の通期売上高は前期比91.0%となりました。

阪神梅田本店では、平成21年（2009年）秋の全館改装以降、強化した服飾品、ミセス向け婦人服や洋菓子などが売上を大きく伸ばした結果、売上高は14ヶ月連続で前期実績を上回り、売上高は前期比104.2%となりました。

また、支店につきましては、四条河原町阪急、さんのみや・阪神食品館の閉店により約35億円の減

収となりましたが、その他の既存支店では、売上高は前期比99.3%とほぼ前期並みの売上を確保することができました。特に、西宮阪急では、地域に根ざした品揃えやサービスが地元顧客から支持され、売上高は前期比113.4%と大幅な増収となりました。

そして、本年3月3日には、博多阪急を開業いたしました。同店は営業面積約42,000㎡と、当社グループでは阪急・阪神両本店に次ぐ3番目の大型店舗になります。ターミナル立地であるということに加え、JR博多シティとあわせて約10万㎡という巨大な商業面積の利点を最大限に活かした新しいターミナル型百貨店の構築に向け、「暮らしの学校」をストアコンセプトに店づくりに取り組みました。特に、全国の人気ブランドを一堂に揃えた洋菓子売場や、九州最大規模でヤングファッションを集積したHAKATA SISTERS（ハカタシスターズ）などの売場が開業前から大きな関心呼び、3月の売上高は4,289百万円と想定を上回るスタートを切りました。また、ハウスカード会員も当初目標の20万人を3月末までに達成し、今後もお客様から「楽しいから来た。親切だから買った。」と支持されるよう店づくりを進めてまいります。

さらに、3月16日には阪急百貨店 大井食品館を開業いたしました。営業面積約2,000㎡の小型店舗になりますが、鮮度にこだわった生鮮品や時間帯別品揃えなど地域住民のニーズにきめ細かく応える施策が奏功し、売上高は386百万円と、想定を上回り推移いたしました。

これらの結果、百貨店事業の業績は、期初に想定していた阪急うめだ本店の営業面積減少や店舗閉鎖の影響がありましたものの、期中での様々な営業施策が奏功するとともに、経費効率の向上に努めた結果、営業増益を確保し、期初想定を大幅に上回る業績となりました。

《百貨店事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	350,382	97.9
営業利益	8,228	141.5

【スーパーマーケット事業】

スーパーマーケット事業では、平成21年（2009年）7月以降、新しい要素を取り入れた新プロトタイプ店舗を開発し、新規出店を進めております。当期も4月に阪急オアシス山科店（京都市山科区）、5月に同宝塚山手台店（兵庫県宝塚市）、11月には同淡路店（建て替え、大阪市東淀川区）を出店し、新店の売上高は想定を大幅に上回り推移いたしました。さらに、昨年7月の阪急オアシス南千里店（大阪府吹田市）を皮切りに、既存店舗でも順次、新プロトタイプ店舗の要素を取り入れた全面改装を行い、改装後の売上高は前年同期比が平均112.8%で推移した結果、既存店合計の売上高は前期比99.5%となりました。

その一方で、食品製造部門では、平成20年度（2008年度）以降、惣菜工場を新設し、惣菜の自前化を進めており、当期は、オペレーションの精度が向上してきたこともあり、大幅に収益が改善いたしました。

これらの結果、スーパーマーケット事業の業績は、増収増益となりました。

《スーパーマーケット事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	90,912	102.8
営業利益	1,737	121.9

【PM(プロパティマネジメント) 事業】

PM事業の主な子会社の状況は、商業施設を管理・運営する株式会社阪急商業開発が減収減益、内装施工を行う株式会社阪急製作所は、大型プロジェクトの受注により増収増益となりました。

一方、平成20年(2008年)より再開発を進めているJR大井町駅前において、本年3月、「阪急大井町ガーデン」の一期部分が完成し、1,100室に規模を拡大したビジネスホテルのアワーズイン阪急と阪急百貨店 大井食品館を含む商業施設が開業いたしました。開業後、商業施設は想定を上回る順調なスタートを切りましたが、東日本大震災の影響により、ホテルの稼働率は若干想定を下回る結果となりました。

これらの結果、PM事業の業績は、以下のとおりとなりました。

《PM(プロパティマネジメント) 事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	13,488	104.7
営業利益	624	82.9

【その他事業】

その他事業では、個別宅配事業を行う株式会社阪急キッチンエール関西をはじめ、商業デザインやWEB企画・印刷を手がける株式会社阪急デザインシステムズなど、既存子会社19社中9社で増収となり、また、各社が経費の効率化に努めた結果、11社で営業利益が改善いたしました。

一方、平成21年(2009年)10月に、江坂運輸株式会社と阪神運送株式会社の2社を売却した影響もあり、持ち株会社である当社を含むその他事業の業績は、以下のとおりとなりました。

《その他事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	10,250	92.2
営業利益	1,770	87.3

※前期比につきましては、前期のセグメント情報を当期において用いた報告セグメントの区分に組替えた金額と比較しております。

なお、当期の事業の種類別セグメント業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	消去 又は全社	連結
売上高	350,382	90,912	13,488	10,250	—	465,033
営業利益	8,228	1,737	624	1,770	△1,805	10,555

2. 次期の見通し

当社グループでは、平成23年度（2011年度）も引き続き、長期事業計画「G P 1 0 計画」に沿って、様々な取り組みを進めてまいります。

百貨店事業では、大阪・梅田地区の競争激化をにらみ、阪急・阪神両本店においては、商品政策・顧客政策の取り組みを強化し、両本店における買い回りの向上を図ることで、その影響を最小限にとどめてまいります。

その一方で、首都圏においては、マーケット環境の変化を見据え、有楽町阪急（東京都千代田区）を平成23年（2011年）秋を目処に全館改装し、メンズ館としてリニューアルオープンいたします。平成20年（2008年）2月に開業した阪急百貨店メンズ館で得られたノウハウを活用し、銀座におけるメンズマーケットの取り込みを図ってまいります。

また、スーパーマーケット事業では、新プロトタイプの要素を取り入れた既存店改装を進め、収益力の強化を図ってまいります。

さらに、今秋、阪急キッチンエールの個別宅配事業を首都圏でスタートするため、平成23年（2011年）1月に株式会社阪急キッチンエール東京を設立し、鋭意準備を進めるとともに、本年4月に子会社化した株式会社エブリデイ・ドット・コムを持つ九州での宅配事業の強化と同社の持つ独自の個別宅配システムを利用したプラットフォーム事業を全国で展開することにより、個別宅配事業を収益の出る事業として確立してまいります。

当社グループでは、梅田地区における同業他社の新規出店・増床による事業環境の激化や博多出店にともなうコスト増を見込み、平成23年度（2011年度）の連結業績は、以下の通りを想定しております。

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	497,000	106.9
営業利益	6,200	58.7
経常利益	7,100	63.3
当期純利益	400	12.9

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

財政状態は、資産合計が3,441億8千7百万円（前期末比5億1千2百万円減）、負債合計が1,927億5千万円（前期末比76億1千6百万円増）、純資産合計が1,514億3千7百万円（前期末比81億2千8百万円減）となりました。

次にキャッシュ・フローにつきましては、当期の「現金及び現金同等物の期末残高」は321億2千5百万円となり、前期末に比べ32億3千9百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは169億6千6百万円の収入となり、前期に比べ18億8千4百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは172億3千5百万円の支出となり、前期に比べ182億7千4百万円の支出の減少となりました。主な要因は、前期は阪急うめだ本店一期棟開業等により「差入保証金の差入による支出」が153億1千7百万円、「有形固定資産の取得による支出」171億6千4百万円があったのに対し、当期は博多阪急開業等により「有形固定資産の取得による支出」が133億1千6百万円、「差入保証金の差入による支出」42億5千8百万円があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは28億1千8百万円の支出となりました（前期は171億2千万円の収入）。主な要因は、前期は阪急うめだ本店一期棟開業等により「長期借入れによる収入」が200億円あったのに対し、当期は「長期借入れによる収入」が200億円、「長期借入金の返済による支出」201億6千6百万円があったことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	50.6%	48.5%	47.6%	46.2%	43.9%
時価ベースの自己資本比率	72.5%	40.8%	36.0%	38.2%	33.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	1.1年	3.7年	3.2年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	150.7倍	265.2倍	251.9倍	53.1倍	40.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、事業年度ごとの業績および適正な財務体質の維持と成長投資のための内部留保を勘案しながら株主への安定的な利益還元を行うことを利益分配の基本方針とし、1株当たり年間12円50銭の配当を継続してまいりました。今後につきましては、安定的に配当することを基本にしながら、業績との連動を強めていきたいと考えます。

なお、当期の1株当たり年間配当金につきましては、12円50銭とし、次期につきましても、12円50銭を予想しております。配当の時期につきましては、中間配当を11月、期末配当を6月に、それぞれ予定しております。

2. 企業集団の状況

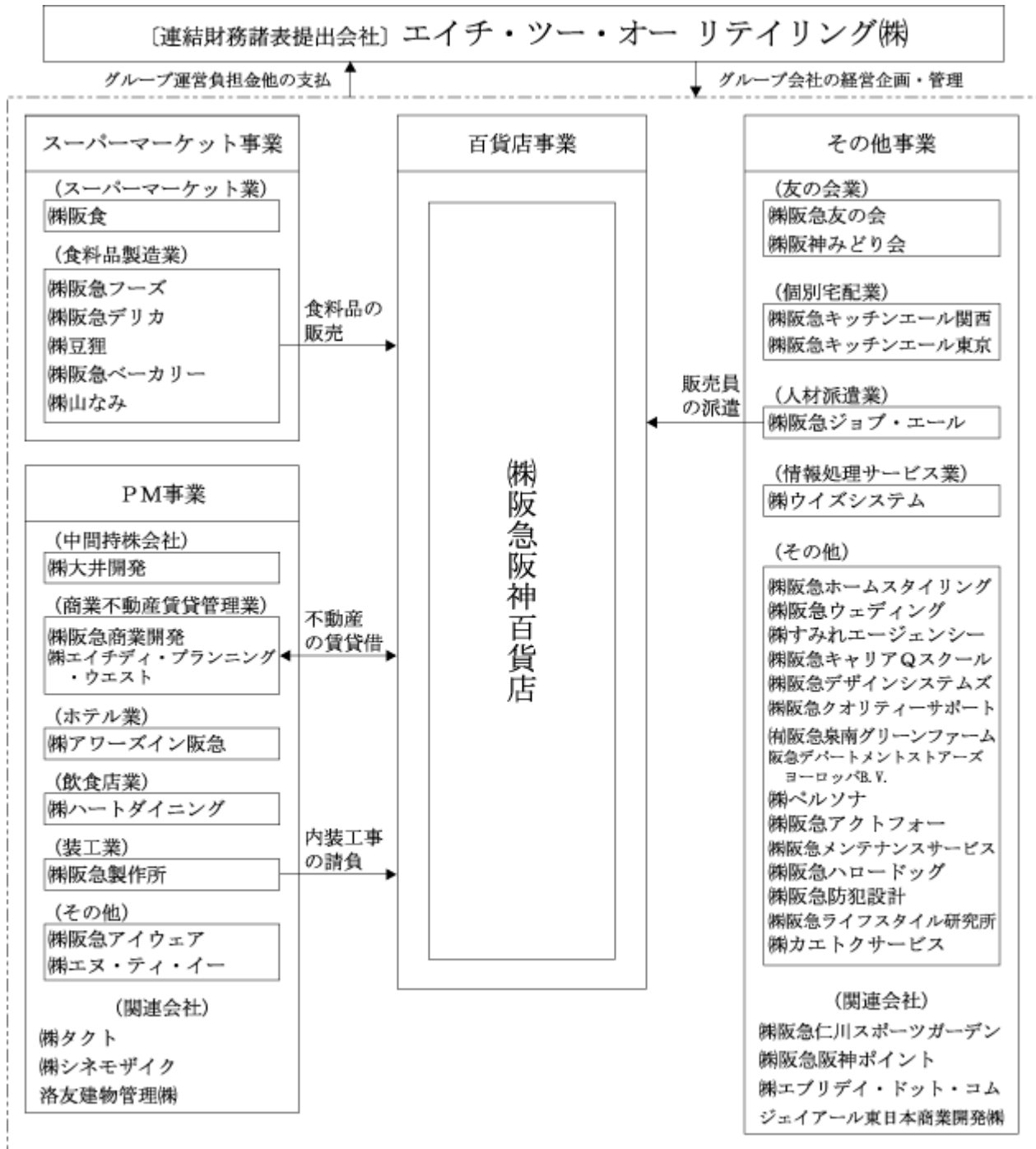
当社の企業集団は、当社、子会社37社、関連会社7社で構成され、百貨店事業、スーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。当社グループの事業に関する位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店業	(株)阪急阪神百貨店	1社
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット業 食料品製造業	(株)阪食 (株)阪急フーズ、(株)阪急ベーカリー	6社
PM事業	商業不動産賃貸管理業 ホテル業 中間持株会社 装工業 飲食店業	(株)阪急商業開発 (株)アワーズイン阪急 (株)大井開発 (株)阪急製作所 (株)ハートダイニング	8社
その他事業	持株会社 友の会業 個別宅配業 人材派遣業 情報処理サービス業 その他	エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (株)阪急友の会、(株)阪神みどり会 (株)阪急キッチンエール関西 (株)阪急ジョブ・エール (株)ウイズシステム (株)阪急ウェディング、(株)阪急ホームスタイリング	22社

※会社設立により、(株)カエトクサービス、(株)阪急キッチンエール関西、(株)阪急キッチンエール東京を連結の範囲に含めております。また会社の清算により、(株)阪急キッチンエールを連結の範囲から除外しております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス(株)

- (注) 1 阪急阪神ホールディングス(株)の子会社であります阪急電鉄(株)他と(株)阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。
- 2 上記に図示した会社の他、非連結子会社が1社あります。
- 3 会社設立により、(株)カエトクサービス、(株)阪急キッチンエール関西、(株)阪急キッチンエール東京を連結の範囲に含めております。また会社の清算により、(株)阪急キッチンエールを連結の範囲から除外しております。
- 4 (株)大井開発は、平成23年4月1日付で(株)アワーズイン阪急を吸収合併し、(株)アワーズイン阪急は解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念とし、現在、京阪神地域を中心にして、百貨店事業、スーパーマーケット事業、PM事業等の事業を展開しております。そして、その事業の経営にあたっては、「強い企業を目指す」ことを経営の基本方針に掲げ、その実現のために、社会規範の遵守といったコンプライアンス経営を実践するとともに、競争環境の変化に迅速に対応すべく絶えず経営革新を図ってまいります。また、これにより、お客様及び株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員といった関係者の期待に応えるとともに、社会全体に対し貢献することが企業としての存在意義であると考えております。

そのような認識のもと、健全な財務体質を基盤に、小売事業を核にして、お客様への良質な商品・サービスの提供を通じ、企業の成長及び拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成26年度（2014年度）を最終年度とする長期事業計画「G P 1 0（グランプリテン）計画ver.3」における連結営業利益300億円であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「G P 1 0（グランプリテン）計画」に基づき今後の成長戦略を描いております。G P 1 0計画では、関西商圏において、百貨店・スーパーマーケットを中心とした小売事業を集中的に展開することにより、エリア内消費のマーケットシェアを拡大することを基本戦略としております。

まず、当計画では、百貨店事業における「梅田事業」をその中核に位置付けています。

梅田事業におきましては、阪急うめだ本店が、“圧倒的地域一番店”としての地位を永続的なものにするため、平成24年度（2012年度）第3四半期の完成に向けて建て替え工事を進めておりますが、阪神梅田本店についても順次改装などを実施し、阪急百貨店・阪神百貨店両本店を合わせ、高収益構造を持つ超大型の都市型百貨店を構築してまいります。

そして、この両本店をフラッグシップに、梅田事業が創出するキャッシュフローを活用して、関西エリアにおいて、郊外型百貨店や食品スーパー、個別宅配など小売事業を組み合わせることで集中的に展開し、エリアのドミナント化を進めてまいります。

具体的には、平成17年（2005年）9月に三田阪急、平成20年（2008年）3月に阪神・御影、平成20年（2008年）11月に西宮阪急、そして、平成21年（2009年）10月にはあまがさき阪神を順次出店し、既存店舗とあわせて10支店を関西エリアで展開しておりますが、これに加え、百貨店のグレードを備えた食品スーパーを継続的に出店することにより、百貨店支店と合わせて、強力な店舗ネットワークの構築を図ります。

さらに、本年3月には、当社グループで九州初となる博多阪急を出店いたしました。阪急・阪神両本店と連携して、西日本全域を商圏と捉えた様々な施策を進めてまいります。

その一方で、首都圏においては、本年3月、現在再開発を進めているJR大井町駅前（東京都品川区）にビジネスホテルと近隣商業施設からなる阪急大井町ガーデンの一期部分を開業し、平成26年（2014年）のグランドオープンに向けさらに開発を進めてまいります。さらに、関西で展開している個別宅配事業を今秋より首都圏でも開始するとともに、4月に子会社化したエブリデイ・ドット・コムを持つ九州での個別宅配事業をあわせ、関西圏、首都圏、九州圏で個別宅配事業の拡大を図ってまいります。

以上のように、「関西商圏におけるマーケットシェア拡大」をその柱として、「G P 1 0 計画」の目標達成に向けて、グループ一体となった取り組みを進めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

昨今の業種・業態を越えた競争の激化、少子高齢化という社会環境の変化を踏まえ、当社グループでは、長期事業計画「G P 1 0 計画」を策定し、新規出店による事業規模の拡大とともに、既存店舗・各事業会社の収益力強化による事業基盤の整備に取り組んでまいりました。しかしながら、社会環境の変化に加え、平成20年（2008年）秋の金融危機以降、消費構造の急激な変化が表面化し、この変化に対応する新しいビジネスモデルの構築が当社グループの対処すべき課題であると考えております。

百貨店事業では、現在、阪急うめだ本店において、平成24年度（2012年度）第3四半期の完成を目指して建て替え工事を進めておりますが、阪急・阪神両本店の品揃え・ブランドイメージの明確化やカード政策を通じて、競争と補完の関係を構築し、顧客の買い回りを高めることで、梅田エリアにおいて磐石な経営基盤を構築してまいります。

また、スーパーマーケット事業におきましても、競合の中でのポジションを明確化し、利益を出せる食品スーパーの新しいモデルとして、平成21年（2009年）に新たな取り組みを導入したプロトタイプ店舗を開発いたしました。今後も、この新しいモデルでの新規出店を進めるとともに、既存店を順次改装し、店舗の収益力向上を図ってまいります。それとともに、自社惣菜工場における惣菜の自前化など製販一体化をさらに進め、これらの施策を通して事業全体の収益力を高めてまいります。

さらに、平成14年度（2002年度）より、関西商圏において個別宅配事業を展開しておりますが、今後、首都圏、九州圏での事業展開を進めるとともに、個別宅配のシステム・ノウハウを全国で提供する宅配プラットフォーム事業を展開し、収益の出る事業として確立してまいります。

このように、百貨店と食品スーパー、個別宅配事業など小売事業を組み合わせた独自のビジネスモデルを構築することにより、関西商圏のマーケットシェアの拡大を図るとともに、九州圏や首都圏においても事業基盤の確立を進め、これからの競争に勝ち残っていく強い企業集団の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,889	42,149
受取手形及び売掛金	17,595	18,995
有価証券	191	0
商品及び製品	14,435	14,829
仕掛品	210	80
原材料及び貯蔵品	673	687
繰延税金資産	3,484	4,279
未収入金	3,559	2,702
その他	2,724	2,667
貸倒引当金	△129	△59
流動資産合計	88,635	86,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,795	140,769
減価償却累計額	△74,481	△75,757
建物及び構築物 (純額)	46,313	65,011
機械装置及び運搬具	2,613	2,778
減価償却累計額	△1,389	△1,345
機械装置及び運搬具 (純額)	1,223	1,432
土地	33,948	33,948
建設仮勘定	4,511	115
その他	16,313	18,251
減価償却累計額	△10,784	△11,855
その他 (純額)	5,529	6,396
有形固定資産合計	91,526	106,904
無形固定資産		
のれん	17,004	16,037
その他	7,241	7,506
無形固定資産合計	24,245	23,544
投資その他の資産		
投資有価証券	70,797	55,173
長期貸付金	1,487	2,569
差入保証金	54,010	56,248
繰延税金資産	12,372	10,624
その他	1,675	2,897
貸倒引当金	△51	△105
投資その他の資産合計	140,292	127,406
固定資産合計	256,063	257,855
資産合計	344,699	344,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,971	32,516
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	166	166
未払金	7,472	18,933
未払法人税等	1,069	1,692
繰延税金負債	—	3
商品券	21,021	20,444
賞与引当金	4,733	3,733
役員賞与引当金	58	89
店舗建替損失引当金	—	1,564
店舗閉鎖損失引当金	783	689
資産除去債務	—	123
その他	18,344	18,434
流動負債合計	82,621	118,390
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	40,755	40,589
繰延税金負債	13,252	7,495
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退職給付引当金	15,576	15,806
役員退職慰労引当金	103	107
店舗建替損失引当金	1,188	—
商品券等回収引当金	1,804	1,770
長期未払金	2,279	1,804
長期預り保証金	7,200	6,268
資産除去債務	—	147
その他	3	20
固定負債合計	102,511	74,359
負債合計	185,133	192,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	37,172	37,172
利益剰余金	96,044	96,574
自己株式	△293	△307
株主資本合計	150,720	151,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,932	379
土地再評価差額金	42	42
為替換算調整勘定	△365	△514
その他の包括利益累計額合計	8,609	△91
新株予約権	139	232
少数株主持分	96	60
純資産合計	159,566	151,437
負債純資産合計	344,699	344,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	470,395	465,033
売上原価	339,027	335,875
売上総利益	131,368	129,157
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	40,707	37,659
賃借料	22,013	21,142
その他	60,623	59,800
販売費及び一般管理費合計	123,344	118,602
営業利益	8,023	10,555
営業外収益		
受取利息	130	89
受取配当金	811	831
諸債務整理益	1,339	1,327
その他	1,225	815
営業外収益合計	3,506	3,064
営業外費用		
支払利息	337	392
商品券等回収引当金繰入額	955	936
持分法による投資損失	0	42
その他	634	1,036
営業外費用合計	1,926	2,409
経常利益	9,603	11,210
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	402
移転補償金	—	240
投資有価証券売却益	33	136
固定資産売却益	1,993	—
関係会社株式売却益	170	—
特別利益合計	2,197	779
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,342	2,085
新店舗開業費用	326	1,684
固定資産除却損	860	466
店舗建替関連損失	153	376
環境対策費	—	304
減損損失	3,049	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
投資有価証券評価損	—	147
退職給付制度改定損	236	—
その他	64	678
特別損失合計	6,034	6,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	5,766	5,846
法人税、住民税及び事業税	1,241	1,884
法人税等調整額	1,522	892
法人税等合計	2,764	2,777
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,069
少数株主損失(△)	△14	△40
当期純利益	3,016	3,109

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,552
為替換算調整勘定	—	△148
その他の包括利益合計	—	△8,701
包括利益	—	△5,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△5,592
少数株主に係る包括利益	—	△40

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,796	17,796
当期末残高	17,796	17,796
資本剰余金		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
利益剰余金		
前期末残高	95,607	96,044
当期変動額		
剰余金の配当	△2,579	△2,578
当期純利益	3,016	3,109
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	436	530
当期末残高	96,044	96,574
自己株式		
前期末残高	△280	△293
当期変動額		
自己株式の取得・処分	△13	△13
当期変動額合計	△13	△13
当期末残高	△293	△307
株主資本合計		
前期末残高	150,296	150,720
当期変動額		
剰余金の配当	△2,579	△2,578
当期純利益	3,016	3,109
自己株式の取得・処分	△13	△14
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	423	516
当期末残高	150,720	151,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,903	8,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,028	△8,552
当期変動額合計	5,028	△8,552
当期末残高	8,932	379
土地再評価差額金		
前期末残高	42	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	42	42
為替換算調整勘定		
前期末残高	△404	△365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△148
当期変動額合計	39	△148
当期末残高	△365	△514
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,541	8,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,068	△8,701
当期変動額合計	5,068	△8,701
当期末残高	8,609	△91
新株予約権		
前期末残高	45	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	93
当期変動額合計	93	93
当期末残高	139	232
少数株主持分		
前期末残高	111	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△36
当期変動額合計	△14	△36
当期末残高	96	60

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	153,994	159,566
当期変動額		
剰余金の配当	△2,579	△2,578
当期純利益	3,016	3,109
自己株式の取得・処分	△13	△14
土地再評価差額金の取崩	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,147	△8,645
当期変動額合計	5,571	△8,128
当期末残高	159,566	151,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,766	5,846
減価償却費	10,397	9,821
減損損失	3,630	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
のれん償却額	966	966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	263	△999
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,329	229
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	3
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	—	376
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	783	667
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	19	△33
関係会社事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△971	—
受取利息及び受取配当金	△941	△921
支払利息	337	392
持分法による投資損益 (△は益)	0	42
固定資産売却損益 (△は益)	△1,993	—
固定資産除却損	789	466
資産除去債務戻入益	—	△402
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△170	△136
関係会社株式売却損益 (△は益)	△33	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	147
売上債権の増減額 (△は増加)	2,621	△1,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,359	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,124	3,545
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50	△117
その他	1,618	△1,038
小計	20,918	17,594
利息及び配当金の受取額	937	915
利息の支払額	△355	△424
法人税等の支払額	△2,649	△1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,850	16,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△5,500	500
有形固定資産の取得による支出	△17,164	△13,316
有形固定資産の売却による収入	52	5
無形固定資産の取得による支出	△2,393	△1,953
資産除去債務の履行による支出	—	△525
投資有価証券の取得による支出	△378	△113
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,630	1,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,514	—
長期貸付けによる支出	—	△1,460
長期貸付金の回収による収入	310	401
差入保証金の差入による支出	△15,317	△4,258
差入保証金の回収による収入	736	1,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,510	△17,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△238	△20,166
少数株主からの払込みによる収入	—	4
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△16	△17
配当金の支払額	△2,579	△2,578
その他	△49	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,120	△2,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499	△3,239
現金及び現金同等物の期首残高	34,866	35,365
現金及び現金同等物の期末残高	35,365	32,125

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 36社

[主要な連結子会社名] 株式会社阪急阪神百貨店、株式会社阪食

当期より、新規に設立した株式会社カエトクサービス、株式会社阪急キッチンエール関西、株式会社阪急キッチンエール東京を連結の範囲に含めております。

株式会社阪急キッチンエールについては、会社を清算したことにより、当期より連結の範囲から除外しております。ただし、会社の清算までの期間に係る損益については連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めております。

[非連結子会社名] 大連唯知計算機系統有限公司

非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社数] 7社

[主要な持分法適用関連会社名] 株式会社タクト、株式会社シネモザイク

当期より、新規に設立された株式会社阪急阪神ポイントの株式取得及び株式会社エブリデイ・ドット・コム株式取得に伴い、両会社をそれぞれ持分法適用関連会社の範囲に含めております。

株式会社ハイ・セキュリティ・システムについては、保有株式を売却したことにより、当期より持分法適用関連会社の範囲から除外しております。ただし、株式の売却までの期間に係る損益については連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めております。

[持分法を適用しない非連結子会社名] 大連唯知計算機系統有限公司

持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については、連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

商品及び製品

主として売価還元法

仕掛品

主として個別法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法

デリバティブ取引

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の
有形固定資産

主として定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法
によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外
ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内におけ
る利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につつま
しては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につつま
しては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計
上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上してあり
ます。

店舗建替損失引当金

大井開発ビルの建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理
的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上しております。
当期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価
額の当該見込額並びに解体工事に伴う撤去費用を計上してありま
す。

店舗閉鎖損失引当金

阪神・御影の店舗面積縮小に伴い発生する損失に備えるため、合
理的に見積もった閉鎖関連の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及
び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認
められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期より費用処理
しております。
また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充て
るため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、執行役員に係る当該引当金は33百万円であります。

商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来
回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もつ
た将来の回収見込額を計上しております。

(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以後5年から20年間で均等償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当期より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

当期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当期において、営業利益は15百万円、経常利益は16百万円、税金等調整前当期純利益は208百万円減少しております。また、期首時点の当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,006百万円であり、当該変動額のうち762百万円は前期末における店舗閉鎖損失引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当期より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	86,656	88,958
2. 担保資産		
(1) 1年内返済予定の長期借入金166百万円及び長期借入金589百万円の担保		
建物	1,842	1,787
土地	890	890
(2) 割賦販売法に基づく供託金		
差入保証金	72	196
その他流動資産(供託金)	0	—
(3) 宝くじ販売等の担保		
定期預金	5	5

(連結損益計算書関係)

減損損失

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額(百万円)
(株)阪急阪神百貨店	四条河原町阪急 神戸阪急他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	京都市下京区他	3,363
(株)阪食	くずは店他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	大阪府枚方市他	149
(株)阪急商業開発他	モザイクボックス 他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	兵庫県川西市他	116

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

(株)阪急阪神百貨店の四条河原町阪急については店舗閉鎖計画を勘案し、神戸阪急他、(株)阪食及び(株)阪急商業開発については競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗について、財務健全性向上の視点から減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。

この結果、グループ合計で3,630百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうち四条河原町阪急に係る減損損失580百万円は、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示しております。

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額(百万円)
(株)阪急阪神百貨店	阪神・御影 さんのみや・ 阪神食品館他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	神戸市東灘区他	373
(株)阪食	伏見店他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	京都市伏見区他	200
(株)阪急商業開発他	キャミート川崎他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品	川崎市川崎区他	12

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

(株)阪急阪神百貨店のさんのみや・阪神食品館については店舗の閉鎖、阪神・御影については店舗面積縮小を勘案し、(株)阪食及び(株)阪急商業開発等については競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗について、財務健全性向上の視点から減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。

この結果、グループ合計で586百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうち阪神・御影に係る329百万円、さんのみや・阪神食品館に係る30百万円は、それぞれ特別損失の店舗閉鎖損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額に含めて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,084	百万円
少数株主に係る包括利益	△14	〃
計	8,070	〃

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,028	百万円
為替換算調整勘定	39	〃
計	5,068	〃

追加情報

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当期より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前期の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	206,740,777	—	—	206,740,777
自己株式				
普通株式(注)1, 2	401,899	28,297	4,311	425,885

(注) 1. 当期増加株式数28,297株は単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 当期減少株式数4,311株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (提出会社)	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	20,366,598	—	—	20,366,598	—
	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権	普通株式	92,000	—	—	92,000	45
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権	普通株式	—	165,000	—	165,000	93
合計			20,458,598	165,000	—	20,623,598	139

(注) スtock・オプションとしての2010年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	1,289	利益剰余金	6.25	平成22年3月31日	平成22年6月3日

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	206,740,777	—	—	206,740,777
自己株式				
普通株式(注)1, 2	425,885	30,047	5,175	450,757

(注) 1. 当期増加株式数30,047株は単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 当期減少株式数のうち4,000株はストックオプション権利行使に伴う処分であり、1,175株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (提出会社)	2011年満期円貨建 換社債型新株予約権 付社債	普通株式	20,366,598	—	—	20,366,598	—
	ストックオプション としての2009年3月 発行新株予約権	普通株式	92,000	—	—	92,000	45
	ストックオプション としての2010年3月 発行新株予約権	普通株式	165,000	—	4,000	161,000	91
	ストックオプション としての2011年3月 発行新株予約権	普通株式	—	194,000	—	194,000	95
合計			20,623,598	194,000	4,000	20,813,598	232

(注) ストックオプションとしての2011年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成22年3月31日	平成22年6月3日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,289	利益剰余金	6.25	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	45,889	42,149
有価証券勘定に含まれるMMF	0	0
計	45,889	42,149
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,524	△10,024
現金及び現金同等物	35,365	32,125

2. 重要な非資金取引の内容

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

阪急うめだ本店の二期工事の開始に伴い、店舗建替損失引当金を取崩し、固定資産と相殺しております。
相殺額は3,185百万円であります。

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、当期末において有形固定資産の建物及び構築物が62百万円、資産除去債務が270百万円増加しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前 期			当 期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	45,385	60,601	15,216	20,770	27,851	7,080
② 債券						
国債	510	525	14	318	337	18
その他	1,441	1,476	35	491	508	17
小 計	47,337	62,603	15,266	21,580	28,697	7,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	1,199	861	△337	25,666	19,194	△6,472
② 債券						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	967	960	△7	1,129	1,122	△6
小 計	2,167	1,822	△345	26,795	20,317	△6,478
合 計	49,504	64,425	14,921	48,376	49,014	638

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,754	5,546

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
前期	債券				
	国債	190	—	300	—
	社債	—	100	—	—
当期	債券				
	国債	—	—	300	—
	社債	—	100	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期
(繰 延 税 金 資 産)		
退職給付引当金超過額	6,195	6,281
繰越欠損金	4,109	3,311
減損損失	2,397	1,772
賞与引当金	1,816	1,404
商品券等回収引当金	733	721
店舗建替損失引当金	499	657
投資不動産売却損	431	471
退職給付信託資産	492	496
店舗閉鎖損失引当金	313	—
資産除去債務	—	202
減価償却超過額	52	59
その他	4,144	4,228
繰延税金資産 小計	21,187	19,607
評価性引当額	△1,539	△902
繰延税金資産 合計	19,647	18,705
(繰 延 税 金 負 債)		
その他有価証券評価差額金	△6,056	△359
投資有価証券評価益	△4,590	△4,590
固定資産圧縮積立金	△3,953	△3,825
評価差額	△1,919	△1,919
その他	△522	△604
繰延税金負債 合計	△17,042	△11,301
繰延税金資産(負債)の純額	2,605	7,403

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前 期	当 期
流動資産 — 繰延税金資産	3,484	4,279
固定資産 — 繰延税金資産	12,372	10,624
流動負債 — 繰延税金負債	—	△3
固定負債 — 繰延税金負債	△13,252	△7,495

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

	前 期	当 期
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	4.3
住民税均等割額	2.9	2.6
関係会社留保利益	2.3	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△2.7
繰越欠損金	0.5	△5.0
のれん償却額	6.7	6.6
その他	△3.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	47.5%

(企業結合等関係)

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	357,951	88,440	8,197	15,805	470,395	—	470,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	4,100	620	18,304	23,226	(23,226)	—
計	358,152	92,541	8,817	34,110	493,622	(23,226)	470,395
営業費用	352,337	91,116	7,974	32,179	483,607	(21,235)	462,371
営業利益	5,815	1,425	843	1,931	10,014	(1,991)	8,023
II. 資産、減価償却費及び 減損損失及び資本的支出							
資 産	138,711	42,849	23,127	266,441	471,130	(126,430)	344,699
減 価 償 却 費	5,820	1,814	438	2,323	10,397	—	10,397
減 損 損 失	3,363	149	107	9	3,630	—	3,630
資 本 的 支 出	12,845	2,882	3,187	4,595	23,510	—	23,510

(注) 1. 事業区分の方法：当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店事業を中心にスーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。したがって、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケット業、食料品製造業を行っております。

「PM事業」は商業用不動産賃貸管理業、ホテル業、飲食店業、装工業等を行っております。「その他事業」は友の会業、個別宅配業、人材派遣業、情報処理サービス業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
I. 売上高							
(1) 外部顧客への売上高	350,382	90,912	13,488	10,250	465,033	—	465,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	4,520	3,440	15,517	23,655	△23,655	—
計	350,560	95,432	16,928	25,767	488,689	△23,655	465,033
セグメント利益	8,228	1,737	624	1,770	12,360	△1,805	10,555
セグメント資産	151,849	41,390	34,936	253,297	481,474	△137,287	344,187
その他の項目							
減価償却費	5,067	1,857	477	2,419	9,821	—	9,821
持分法適用会社への投資額	—	—	—	600	600	—	600
減損損失	373	200	12	—	586	—	586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,928	1,629	9,740	3,382	26,679	—	26,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,805百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△137,287百万円には、投資と資本の相殺消去△102,906百万円、債権債務の相殺消去△32,467百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,777百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

追加情報

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）」を適用しております。

前期のセグメント情報を、当期において用いた報告セグメントの区分方法により区分すると次のようになります。なお、(株)ハートダイニング、(株)阪急製作所、(株)阪急アイウェア、(株)エヌ・ティ・イーは、従来「その他事業」に区分されておりましたが、平成22年4月1日に実施しました事業再編に伴い、当期より「PM事業」に区分変更しており、下記には当該変更を反映しております。

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
I. 売上高							
(1) 外部顧客への売上高	357,951	88,440	12,886	11,117	470,395	—	470,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	4,100	3,155	15,643	23,101	△23,101	—
計	358,152	92,541	16,041	26,760	493,496	△23,101	470,395
セグメント利益	5,815	1,425	753	2,027	10,021	△1,997	8,023
セグメント資産	138,711	42,849	25,125	265,478	472,164	△127,465	344,699
その他の項目							
減価償却費	5,820	1,814	442	2,319	10,397	—	10,397
持分法適用会社への投資額	255	—	—	539	795	—	795
減損損失	3,363	149	116	—	3,630	—	3,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,845	2,882	3,249	4,533	23,510	—	23,510

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,997百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△127,465百万円には、投資と資本の相殺消去△103,617百万円、債権債務の相殺消去△22,074百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,785百万円等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額	連結財務諸 表計上額
(のれん)							
当期償却額	503	507	—	—	1,010	—	1,010
当期末残高	8,304	7,776	—	—	16,081	—	16,081
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	43	—	43	—	43
当期末残高	—	—	43	—	43	—	43

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前 期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		当 期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	772.27円	1株当たり純資産額	732.68円
1株当たり当期純利益	14.62円	1株当たり当期純利益	15.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.70円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成22年3月31日)	当 期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,566	151,437
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	235	292
(うち新株予約権)	(139)	(232)
(うち少数株主持分)	(96)	(60)
普通株式に係る純資産額(百万円)	159,330	151,144
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株)	206,314,892	206,290,020

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	当 期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,016	3,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,016	3,109
普通株式の期中平均株式数(株)	206,327,050	206,304,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,458,888	20,621,594
(うち新株予約権付社債(株))	(20,366,598)	(20,366,598)
(うち新株予約権(株))	(92,290)	(254,996)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

※(リース取引関係)、(金融商品関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(ストック・オプション等関係)、(資産除去債務関係)、(関連当事者情報)に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては平成23年6月23日提出予定の「第92期有価証券報告書」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,989	37,147
前払費用	102	36
繰延税金資産	123	116
短期貸付金	11,242	15,543
未収還付法人税等	749	298
その他	626	581
流動資産合計	52,834	53,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,595	13,546
減価償却累計額	△7,530	△7,710
建物（純額）	6,064	5,836
建物附属設備	4,769	5,019
減価償却累計額	△3,579	△3,685
建物附属設備（純額）	1,190	1,334
構築物	626	630
減価償却累計額	△516	△527
構築物（純額）	110	102
機械及び装置	23	23
減価償却累計額	△14	△16
機械及び装置（純額）	8	7
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△3	△6
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	2,736	3,392
減価償却累計額	△1,544	△2,003
工具、器具及び備品（純額）	1,192	1,389
土地	22,418	22,691
建設仮勘定	5	6
有形固定資産合計	30,996	31,373
無形固定資産		
ソフトウェア	4,528	4,711
施設利用権	46	52
無形固定資産合計	4,575	4,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,430	43,395
関係会社株式	107,924	106,746
出資金	2	2
長期貸付金	287	2
差入保証金	1,482	1,381
繰延税金資産	—	4,972
長期前払費用	6	3
投資その他の資産合計	166,133	156,504
固定資産合計	201,704	192,642
資産合計	254,539	246,366
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	1,546	1,713
未払費用	67	38
未払法人税等	60	50
未払消費税等	67	23
預り金	37,768	40,731
賞与引当金	76	51
役員賞与引当金	29	29
その他	0	0
流動負債合計	39,616	62,638
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	40,000	40,000
繰延税金負債	652	—
再評価に係る繰延税金負債	348	348
関係会社事業損失引当金	1,935	216
長期末払金	212	207
長期預り保証金	691	663
固定負債合計	63,839	41,436
負債合計	103,456	104,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金		
資本準備金	37,172	37,172
資本剰余金合計	37,172	37,172
利益剰余金		
利益準備金	4,429	4,429
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,429	4,392
別途積立金	44,054	44,054
繰越利益剰余金	34,175	33,739
利益剰余金合計	87,088	86,614
自己株式	△293	△307
株主資本合計	141,763	141,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,657	259
土地再評価差額金	522	522
評価・換算差額等合計	9,180	781
新株予約権	139	232
純資産合計	151,083	142,290
負債純資産合計	254,539	246,366

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	3,407	1,097
グループ運営負担金収入	530	699
不動産賃貸収入	3,912	3,744
その他	1,710	2,876
営業収益合計	9,560	8,418
営業費用		
賃借料	1,249	1,180
役員報酬及び給料手当	758	717
修繕費	165	1,218
租税公課	498	499
減価償却費	2,070	2,229
その他	646	703
営業費用合計	5,388	6,548
営業利益	4,172	1,869
営業外収益		
受取利息	180	148
受取配当金	800	817
雑収入	331	134
営業外収益合計	1,312	1,101
営業外費用		
支払利息	808	840
訴訟関連費用	—	134
雑支出	65	64
営業外費用合計	873	1,039
経常利益	4,610	1,931
特別利益		
移転補償金	—	240
関係会社株式売却益	414	135
投資有価証券売却益	—	56
固定資産売却益	1,993	—
関係会社投資等損失引当金取崩益	253	—
特別利益合計	2,661	432
特別損失		
固定資産除却損	413	185
関係会社投資等損失	—	89
その他	—	4
特別損失合計	413	278
税引前当期純利益	6,859	2,084
法人税、住民税及び事業税	15	5
法人税等調整額	1,142	△26
法人税等合計	1,157	△21
当期純利益	5,701	2,106

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,796	17,796
当期末残高	17,796	17,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金合計		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,429	4,429
当期末残高	4,429	4,429
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,511	4,429
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	988	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△70	△37
当期変動額合計	918	△37
当期末残高	4,429	4,392
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	32	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△32	—
当期変動額合計	△32	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	44,054	44,054
当期末残高	44,054	44,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,939	34,175
当期変動額		
剰余金の配当	△2,579	△2,578
当期純利益	5,701	2,106
自己株式の処分	△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立	△988	—
固定資産圧縮積立金の取崩	70	37
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	32	—
当期変動額合計	2,235	△435
当期末残高	34,175	33,739
利益剰余金合計		
前期末残高	83,966	87,088
当期変動額		
剰余金の配当	△2,579	△2,578
当期純利益	5,701	2,106
自己株式の処分	△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	3,121	△473
当期末残高	87,088	86,614
自己株式		
前期末残高	△280	△293
当期変動額		
自己株式の取得・処分	△13	△13
当期変動額合計	△13	△13
当期末残高	△293	△307
株主資本合計		
前期末残高	138,655	141,763
当期変動額		
剰余金の配当	△2,579	△2,578
当期純利益	5,701	2,106
自己株式の取得・処分	△13	△14
当期変動額合計	3,108	△487
当期末残高	141,763	141,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,627	8,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,030	△8,398
当期変動額合計	5,030	△8,398
当期末残高	8,657	259
土地再評価差額金		
前期末残高	522	522
当期末残高	522	522
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,150	9,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,030	△8,398
当期変動額合計	5,030	△8,398
当期末残高	9,180	781
新株予約権		
前期末残高	45	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	93
当期変動額合計	93	93
当期末残高	139	232
純資産合計		
前期末残高	142,850	151,083
当期変動額		
剰余金の配当	△2,579	△2,578
当期純利益	5,701	2,106
自己株式の取得・処分	△13	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,123	△8,305
当期変動額合計	8,232	△8,792
当期末残高	151,083	142,290

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。